



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,053	△3.8	5,221	△1.3	5,447	△10.0	7,569	86.4
22年3月期	106,137	△1.4	5,288	105.9	6,053	137.9	4,061	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,764百万円 (△25.5%) 22年3月期 6,398百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.89	—	12.4	5.0	5.1
22年3月期	43.40	—	7.1	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	104,817	67,161	59.9	671.24
22年3月期	111,099	64,056	53.6	636.25

(参考) 自己資本 23年3月期 62,810百万円 22年3月期 59,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,157	△2,629	△5,672	8,223
22年3月期	6,701	△6,308	△3,142	7,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	935	23.0	1.6
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,122	14.8	1.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		34.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	0.8	2,300	0.7	2,400	2.8	1,200	5.6	12.82
通期	104,000	1.9	5,700	9.2	5,900	8.3	3,300	△56.4	35.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	93,767,317 株	22年3月期	93,767,317 株
23年3月期	193,269 株	22年3月期	188,458 株
23年3月期	93,576,930 株	22年3月期	93,582,885 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,430	2.2	1,578	—	3,355	28.4	3,528	29.5
22年3月期	51,283	0.5	130	—	2,612	—	2,725	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	37.70	—
22年3月期	29.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	68,603	—	43,805	—	63.9	—	468.14	
22年3月期	73,449	—	41,735	—	56.8	—	446.00	

(参考) 自己資本 23年3月期 43,805百万円 22年3月期 41,735百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	25,000	△1.5	2,000	26.4	1,600	—	17.10	
通期	50,000	△4.6	3,300	△1.6	2,500	△29.1	26.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期(平成24年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期 平成22年3月期	当 期 平成23年3月期	前期比 (%)
売上高	106,137	102,053	△3.8
国 内	48,066	48,569	1.0
海 外	58,070	53,484	△7.9
営業利益	5,288	5,221	△1.3
経常利益	6,053	5,447	△10.0
当期純利益	4,061	7,569	86.4
1株当たり当期純利益	43.40円	80.89円	—

当連結会計年度の世界経済は、中国を始めとするアジアでは景気拡大が持続するとともに、米国・欧州でも総じて景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済は、設備投資や住宅投資が改善するなど、景気は回復傾向を辿りました。しかしながら、本年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害は、物資の生産や物流の寸断・停滞、電力供給の制約などによる経済的影響を及ぼし、先行き不透明感が強まりました。

昇降機業界におきましては、中国市場では旺盛な不動産投資を背景に需要の拡大が続く一方、北米、欧州の各市場では、建設市場の回復は鈍く、厳しい環境が続きました。日本では不動産市況が回復傾向にあるものの、新設工事の需要は依然として低調に推移しました。

このような情勢において、当社グループは、2010年度からスタートした新3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”の下、国内市場では、新設事業の市場規模が縮小する厳しい経営環境に対応すべく、事業別・エリア別マネジメントを強化する新組織体制を導入し、標準型エレベータ「エクシオール」を中心に拡販に努めました。さらに、設置後20年以上が経過したエレベータ・エスカレータを改修し、安全性、信頼性、経済性の向上やデザイン面での刷新を図るモダンゼーション事業では、商品メニューの一層の拡充により、受注・売上ともに順調に増加しました。

海外市場においては、世界最大の昇降機市場である中国で、集合住宅向けエレベータ「GLVF-E」を中心に受注が拡大し、為替の円高の影響があったものの、海外受注高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、国内受注高は467億88百万円（前期比6.1%増）、海外受注高は587億71百万円（同1.8%増）となり、受注高合計は1,055億59百万円（同3.7%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質5.5%増となっています。

売上高は、国内売上高485億69百万円（同1.0%増）に対し、海外売上高が、北米での減少もあり、534億84百万円（同7.9%減）となり、合計1,020億53百万円（同3.8%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質では4.5%減となりました。

受注残高については、国内受注残高は、モダンゼーション・修理工事が増加したものの、新設工事が減少したことにより、355億25百万円（前期末比4.6%減）となり、海外受注残高は中国で大きく増加したため、651億87百万円（同4.7%増）となり、受注残高合計は1,007億13百万円（同1.3%増）となりました。

損益面では、日本が大幅な増益となったものの、北米や東アジアでの減益により営業利益は52億21百万円（前期比1.3%減）となりました。営業外収支は金融収支の縮小や為替差損の増加により、前期比5億39百万円減少し、経常利益は54億47百万円（同10.0%減）となりました。特別損益の純額は、米国子会社における貸倒損失などで6億10百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は48億36百万円（同21.5%減）となりました。税金費用が、法人税等調整額47億46百万円（税金費用の減少）を計上したことに伴い、36億47百万円のマイナスとなった結果、当期純利益は75億69百万円（同86.4%増）となりました。

商品開発では、ビル全体の交通需要を予測する「仮想乗客最適化方式」および乗場で目的階を登録する「先行予約案内システム」を主な特長とする新世代のエレベータ群管理システムを開発し、2010年10月から世界で同時発売しました。この最先端のエレベータ群管理システムにより、高層ビル・タワーマンションや大型施設での平均待ち時間を最大10%から30%（当社従来比）短縮することが可能となります。また、増加する高齢者専用住宅や介護付き老人ホームなどの福祉施設向けに新型エレベータを2010年11月から発売しました。この新型エレベータは、車いす2台が同時に利用でき、ストレッチャーも余裕をもって載せられるほか、多彩な推奨仕様をパッケージ化するなど、エレベータの“安全・安心・使いやすさ”の更なる向上に取り組みました。

グローバル市場においては、中国を始めとして成長が見込まれる市場をターゲットとして、経済型仕様による低価格化を実現したマシンルームレスエレベータ「ML-GS」およびマシンルーム付エレベータ「MX-GS」の販売を2010年10月から開始しました。さらに、「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）で生産を開始したPMGLマシン「PMシリーズ」を、中国を始めとするグローバル市場に投入しました。

また、モダニゼーション事業では、経済的なコストと短工期で既設エレベータに最新のシステムを導入し、安全性・快適性を一段と高める「制御盤交換パッケージ」を発売し、今後とも受注の増加が見込まれます。

②セグメント別の業績

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。これによるセグメント区分は、前連結会計年度の所在地別セグメント区分と同一であります。

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売上高			営業利益		
	前 期	当 期	前期比 (%)	前 期	当 期	増減額
日本	51,283	52,430	2.2	130	1,578	1,448
北米	15,561	10,814	△30.5	140	△960	△1,101
欧州	930	622	△33.1	8	18	10
南アジア	10,186	9,669	△5.1	1,415	1,620	205
東アジア	33,836	33,241	△1.8	3,540	2,968	△572
小計	111,799	106,778	△4.5	5,234	5,225	△8
調整額	△5,662	△4,724	—	53	△4	△58
連結	106,137	102,053	△3.8	5,288	5,221	△67

（日本）

売上高は、モダニゼーション工事や中東での新設工事が増加し、524億30百万円（前期比2.2%増）となりました。営業利益は、工事損失引当金の計上が減少するとともに、標準型エレベータ「エクシオール」などの原価低減により、15億78百万円（同14億48百万円増）となりました。

（北米）

売上高は、新設工事の減少により前期比30.5%減少し、108億14百万円となり、売上高の減少や新設工事の原価増により、9億60百万円の営業損失（前期 営業利益1億40百万円）となりました。

（欧州）

売上高は、エスカレータ販売が減少し、6億22百万円（前期比33.1%減）となりましたが、営業利益は販売管理費の減少により、18百万円（同10百万円増）となりました。

(南アジア)

売上高は輸出の減少や新設工事の納期延長などで、96億69百万円（前期比5.1%減）、営業利益は原価削減により新設工事の採算性が向上し、16億20百万円（同2億5百万円増）となりました。

(東アジア)

売上高は、中国や香港でのエレベータ新設工事が増加したものの、為替の円高の影響もあり、332億41百万円（前期比1.8%減）となりました。営業利益は競争激化による販売価格の下落や固定費の増加などで29億68百万円（同5億72百万円減）となりました。

③次期（平成24年3月期）の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	連結業績		個別業績	
	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
売上高	104,000	1.9	50,000	△4.6
営業利益	5,700	9.2	1,500	△5.0
経常利益	5,900	8.3	3,300	△1.6
当期純利益	3,300	△56.4	2,500	△29.1

次期の業績等全般の見通し

世界経済は、中国などを中心とする新興国では景気拡大が続くものの、インフレ圧力が高まり、欧米でも景気回復は緩やかなものと予想されます。日本においては、東日本大震災の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

昇降機市場においては、中国では、不動産投資規制の強化や原材料の上昇などの懸念もあり、グローバル規模での価格競争がますます激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社においても東日本大震災により、部品の調達などに影響があり、次期の業績見通しについては、個別売上高は上記の影響による減少を見込む一方、海外地域では、中国を中心とする東アジアでの増加を見込み、連結売上高は1,040億円（前年比1.9%増）を予想しています。連結損益では、北米での損益改善を見込み、営業利益は57億円（同9.2%増）、経常利益は59億円（同8.3%増）を見込んでいます。純利益は、前年の法人税等調整額（税金費用のマイナス計上）の特殊要因がなくなるため、33億円（同56.4%減）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づき、東日本大震災による影響も考慮しておりますが、実際の業績は見通しと異なることがあり得ま。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル83円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前期末	当期末	増 減
総資産	111,099	104,817	△6,281
純資産	64,056	67,161	3,105
自己資本比率	53.6%	59.9%	—
1株当たり純資産	636.25円	671.24円	34.99円

当連結会計年度末における総資産額は、1,048億17百万円となり、前期末に比べ62億81百万円減少しました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が38億77百万円、仕掛品が20億57百万円、それぞれ減少するとともに、固定資産では、繰延税金資産が37億56百万円増加の一方、有形固定資産や投資有価証券が減少したことによります。

負債合計は376億56百万円となり、前期末に比べ93億87百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億78百万円、短期借入金が30億82百万円および前受金が11億43百万円、それぞれ減少したほか、固定負債で繰延税金負債が減少したことによります。

純資産額は、671億61百万円となり、前期末に比べ31億5百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少に対し、当期純利益の計上で、利益剰余金が65億16百万円増加した一方、為替換算調整勘定が28億12百万円減少したことによります。また、当期末の自己資本比率は59.9%（前期末比6.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は671.24円（同34.99円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	9,157	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308	△2,629	3,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△5,672	△2,529
換算差額	344	△449	△793
現金及び現金同等物の増減額	△2,405	405	2,810
現金及び現金同等物の期首残高	9,388	7,839	△1,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	856	—	△856
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20	△20
現金及び現金同等物の期末残高	7,839	8,223	384
借入金期末残高	10,156	5,989	△4,167

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、82億23百万円となり、前期末に比べ3億84百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益48億36百万円、減価償却費22億53百万円、売上債権の減少およびたな卸資産の減少などで、91億57百万円（前期比24億55百万円増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形固定資産の取得29億14百万円により、26億29百万円（前期比36億78百万円減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少29億72百万円、長期借入金の返済10億68百万円および利息・配当金の支払いなどにより、56億72百万円（前期比25億29百万円増）の支出となりました。

③次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前純利益および減価償却費は当期に比べ、増加を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金（期間が3ヵ月超）の収支は金利動向などにより変動しますが、設備支出は、中国における生産増強や研究開発設備などで約20億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利息・配当等の支払いのほか、借入金の返済を予定しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.3	56.4	54.9	53.6	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	46.8	31.0	46.8	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.9	1.3	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	8.0	21.9	28.3	77.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、平成23年4月27日に公表いたしましたとおり、1株当たり7円（うち、特別配当2円）とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり5円と合わせ、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり7円とし、1株当たり年間配当金12円を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における【事業の内容】および【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、クオリティーNo. 1のグローバル・ブランドになります」というスローガンを掲げ、お客様に信頼され、喜ばれる商品を提供するようにしています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、環境経営を促進して、環境にやさしい商品づくりを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2012年度に、連結売上高1,200億円、連結営業利益80億円、連結営業利益率6.7%の達成を目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョンである“Top Quality for Customers”（2007年度～2016年度）の第2フェーズとして、2010年度から新3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”をスタートさせました。この新中期経営計画では、「グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める」「国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める」「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する」という3つのビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営方針の中核としています。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「華昇富士達電梯有限公司」の生産、販売網の伸展を図り、旺盛な需要を見据えた供給体制を整備しています。今後は、超高速エレベータを含む商品ラインアップの拡充を行うことにより、中国市場でのプレゼンスの一層の向上を図ります。

中国「上海調達センター」では、日本、南アジア、東アジアおよび米州向けに生産品目の拡大を計画・展開し、また、インドにおいて新たに建設した生産拠点では、今後成長著しいインド市場に向けて本格稼働を開始し、当社グループのグローバルな生産・供給体制の整備、拡張を進めています。

また、北米、香港、シンガポール等の成熟した市場においては、モダニゼーション等のアフターマーケット・ビジネスに注力していきます。

なお、本年4月から世界戦略を統括するグローバル事業本部は、中国・上海市の「上海フジテック城」で活動を開始しました。ここには、研究開発、エスカレータおよびエレベータ機器の生産・供給

拠点を有しており、世界最大の市場の下で、モノづくりに密着して商品開発・販売・生産・調達などを展開し、アジアを中心としたグローバル事業の拡大を加速していきます。

国内市場では、2010年度から事業別・エリア別マネジメントを採用する新組織体制へ移行し、新組織体制下、首都圏営業部門の組織再編、経営の効率化と収益管理体制の強化を図っています。また、メンテナンス、モダニゼーションの堅調な需要に対応すべく、アフターマーケットに重点を置いた経営資源の投入とビジネス伸張に向けた取り組みを推進します。

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、物資の調達などに影響があるものの、東北・関東などの当社事業拠点に大きな被害はなく、今後も、被災した昇降機の早期復旧に全力を挙げて取り組んでまいります。

品質革新への取り組みについては、中国「上海調達センター」における新たな生産・供給体制の構築に伴い、その製造・調達における品質管理を徹底し、グローバルな品質保証体制への刷新を促進しています。また、市場の要求に応じたエレベータ・エスカレータの据付・メンテナンスの更なるクオリティ・アップを図るために、「人材開発センター」では、技術者向けの指導カリキュラムを充実するなど、人材の育成に取り組んでおり、その成果をグローバルに展開していきます。

内部統制推進への取り組みについては、国内の潜在リスクに加え、アジアにおける事業拡大に伴うグローバルなリスクの管理体制をより一層強化します。

また、環境経営への取り組みについては、省エネ法対応はもとより、環境に配慮した事業活動を促進していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,277	21,359
受取手形及び売掛金	30,090	26,213
商品及び製品	3,228	2,442
仕掛品	4,167	2,109
原材料及び貯蔵品	5,057	5,085
繰延税金資産	1,300	1,333
その他	1,980	3,788
貸倒引当金	△412	△444
流動資産合計	66,690	61,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,323	※1 25,069
減価償却累計額	△6,010	△6,763
建物及び構築物(純額)	19,312	18,305
機械装置及び運搬具	※1 9,122	※1 8,225
減価償却累計額	△6,735	△6,125
機械装置及び運搬具(純額)	2,386	2,100
工具、器具及び備品	5,577	5,542
減価償却累計額	△4,115	△4,187
工具、器具及び備品(純額)	1,461	1,354
土地	※1 6,850	※1 6,832
リース資産	66	38
減価償却累計額	△40	△23
リース資産(純額)	26	14
建設仮勘定	1,043	909
有形固定資産合計	31,081	29,517
無形固定資産		
のれん	1,006	816
その他	2,275	1,971
無形固定資産合計	3,282	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,808	※2 4,434
長期貸付金	1,923	20
繰延税金資産	53	3,809
その他	※2 2,454	※2 2,540
貸倒引当金	△193	△179
投資その他の資産合計	10,045	10,625
固定資産合計	44,409	42,930
資産合計	111,099	104,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,846	10,567
短期借入金	5,471	2,389
1年内返済予定の長期借入金	1,071	2,312
リース債務	10	5
未払法人税等	1,025	563
賞与引当金	1,304	1,676
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	2,792	2,394
完成工事補償引当金	163	278
損害補償損失引当金	140	135
資産除去債務	—	7
前受金	7,751	6,607
その他	6,054	4,712
流動負債合計	37,634	31,693
固定負債		
長期借入金	3,612	1,287
リース債務	15	9
繰延税金負債	1,329	80
退職給付引当金	4,261	4,375
資産除去債務	—	18
長期未払金	191	191
固定負債合計	9,409	5,962
負債合計	47,043	37,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	49,228	55,744
自己株式	△126	△128
株主資本合計	76,201	82,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	404
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△17,496	△20,309
その他の包括利益累計額合計	△16,661	△19,904
少数株主持分	4,516	4,350
純資産合計	64,056	67,161
負債純資産合計	111,099	104,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	106,137	102,053
売上原価	※2, ※6, ※7 85,857	※2, ※6, ※7 81,694
売上総利益	20,279	20,359
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,991	※1, ※2 15,138
営業利益	5,288	5,221
営業外収益		
受取利息	396	198
受取配当金	186	139
助成金収入	240	176
雑収入	312	325
営業外収益合計	1,135	840
営業外費用		
支払利息	229	140
為替差損	39	268
外国子会社配当金源泉税	—	77
雑損失	101	128
営業外費用合計	370	614
経常利益	6,053	5,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 567
投資有価証券売却益	155	76
負ののれん発生益	—	135
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	266	879
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 6
固定資産除却損	※5 128	※5 26
減損損失	—	35
投資有価証券売却損	3	114
投資有価証券評価損	6	239
関係会社株式評価損	—	55
貸倒損失	—	927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
退職特別加算金	—	67
特別損失合計	156	1,490
税金等調整前当期純利益	6,163	4,836
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,241
過年度法人税等戻入額	—	△141
法人税等調整額	△591	△4,746
法人税等合計	1,096	△3,647
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,484
少数株主利益	1,005	914
当期純利益	4,061	7,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△430
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△3,288
その他の包括利益合計	—	△3,719
包括利益	—	4,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,326
少数株主に係る包括利益	—	437

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
前期末残高	46,161	49,228
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
連結範囲の変動	△152	△24
当期純利益	4,061	7,569
当期変動額合計	3,066	6,516
当期末残高	49,228	55,744
自己株式		
前期末残高	△122	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△126	△128
株主資本合計		
前期末残高	73,138	76,201
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
連結範囲の変動	△152	△24
当期純利益	4,061	7,569
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	3,062	6,514
当期末残高	76,201	82,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618	△429
当期変動額合計	618	△429
当期末残高	834	404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,962	△17,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	△2,812
当期変動額合計	466	△2,812
当期末残高	△17,496	△20,309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,747	△16,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	△3,243
当期変動額合計	1,085	△3,243
当期末残高	△16,661	△19,904
少数株主持分		
前期末残高	4,418	4,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△165
当期変動額合計	97	△165
当期末残高	4,516	4,350
純資産合計		
前期末残高	59,810	64,056
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
連結範囲の変動	△152	△24
当期純利益	4,061	7,569
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	△3,408
当期変動額合計	4,245	3,105
当期末残高	64,056	67,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,163	4,836
減価償却費	2,365	2,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	425
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,544	△294
受取利息及び受取配当金	△583	△338
支払利息	229	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,123	1,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,221	2,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	888	△655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	37
負ののれん発生益	—	△135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	239
前受金の増減額 (△は減少)	1,498	△634
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△533
貸倒損失	—	927
その他	△103	766
小計	7,948	10,670
法人税等の支払額	△1,246	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	9,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,182	△5,379
定期預金の払戻による収入	5,996	4,189
有形固定資産の取得による支出	△5,424	△2,914
有形固定資産の売却による収入	—	1,019
無形固定資産の取得による支出	△757	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	457	440
利息及び配当金の受取額	628	287
その他	△25	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△886	△2,972
長期借入れによる収入	138	—
長期借入金の返済による支出	△126	△1,068
利息の支払額	△237	△118
配当金の支払額	△842	△1,029
少数株主への配当金の支払額	△308	△468
少数株主持分の買取による支出	△812	△2
リース債務の返済による支出	△86	△10
その他	18	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△5,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,405	405
現金及び現金同等物の期首残高	9,388	7,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	856	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20
現金及び現金同等物の期末残高	7,839	8,223

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社 従来、非連結子会社であった富士達電梯配件(上海)有限公司(中国、上海市)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A. (アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 フジテック ベトナム CO.,LTD. (ベトナム)およびフジテック INC.(フィリピン)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しています。 また、フジテック ホールディングス SDN.BHD.(マレーシア)は、当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～61年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～21年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>④ 工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ニ)重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は2,585百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ717百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p>	<p>(ニ)重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リス クヘッジを目的とする取引を各社財 務部門にて行っており、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計または相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価しています。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の 定額法により償却を行っています。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってい ます。</p>
	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっています。</p>	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して います。	——
のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の 定額法により償却を行っています。	——
連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってい ます。	——

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項	—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

(8) 追加情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 162百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 土地 199 〃 <hr/> 計 364 〃 上記に対応する債務はありません。	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 141百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 土地 181 〃 <hr/> 計 325 〃 上記に対応する債務はありません。
※2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 704百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 597 〃	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 656百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 624 〃
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック エジプトCO., LTD. 3百万円 <hr/> 計 3 〃	
4	受取手形割引高 42百万円	受取手形割引高 6百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 5,909百万円 賞与引当金繰入額 525 〃 退職給付費用 351 〃 貸倒引当金繰入額 244 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,082百万円 賞与引当金繰入額 671 〃 退職給付費用 409 〃 貸倒引当金繰入額 223 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,882百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,840百万円
※3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 11 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 567 〃
※4	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 工具、器具及び備品 7 〃 土地 0 〃 計 17 〃	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 6 〃
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 82百万円 機械装置及び運搬具 30 〃 工具、器具及び備品 14 〃 計 128 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 10 〃 工具、器具及び備品 7 〃 計 26 〃
※6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入額(純額)は、次のとおりです。 売上原価 367百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入額(純額)は、次のとおりです。 売上原価 725百万円
※7	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,544百万円	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,835百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社に係る包括利益 5,147百万円 少数株主に係る包括利益 1,251 〃 計 6,398 〃
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 618百万円 繰延ヘッジ損益 0 〃 為替換算調整勘定 712 〃 計 1,332 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	374	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	188	4	—	193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,277百万円	現金及び預金勘定	21,359百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,438 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,135 "
現金及び現金同等物	7,839 "	現金及び現金同等物	8,223 "

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,295	15,537	923	9,996	31,384	106,137	—	106,137
(2) セグメント間の 内部売上高	2,988	24	7	189	2,452	5,662	(5,662)	—
計	51,283	15,561	930	10,186	33,836	111,799	(5,662)	106,137
営業費用	51,153	15,421	922	8,771	30,296	106,565	(5,716)	100,848
営業利益	130	140	8	1,415	3,540	5,234	53	5,288
II 資産	53,674	9,487	528	9,042	40,201	112,934	(1,834)	111,099

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、マレーシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

		主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	6,403	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(二)に記載のとおり、当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,585百万円増加し、営業利益は717百万円減少しています。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(ハ)④に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用したことに伴い、当連結会計年度より工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,572百万円減少しています。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,062	9,996	29,730	2,279	58,070
II 連結売上高(百万円)					106,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.4	28.0	2.2	54.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン
- (2) 南アジア……………シンガポール、マレーシア、インド
- (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,295	15,537	923	9,996	31,384	106,137	—	106,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,988	24	7	189	2,452	5,662	△5,662	—
計	51,283	15,561	930	10,186	33,836	111,799	△5,662	106,137
セグメント利益	130	140	8	1,415	3,540	5,234	53	5,288
セグメント資産	73,394	9,487	528	9,042	40,201	132,655	△21,555	111,099
その他の項目								
減価償却費	1,750	122	1	163	327	2,365	—	2,365
のれんの償却額	—	93	—	—	—	93	—	93
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,170	322	1	395	1,434	7,324	—	7,324

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額54百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△21,555百万円は、セグメント間の取引消去△21,543百万円およびたな卸資産の調整額△11百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,677	10,785	617	9,610	31,363	102,053	—	102,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,753	29	4	59	1,878	4,724	△4,724	—
計	52,430	10,814	622	9,669	33,241	106,778	△4,724	102,053
セグメント利益又は 損失(△)	1,578	△960	18	1,620	2,968	5,225	△4	5,221
セグメント資産	68,571	5,652	330	8,860	37,288	120,702	△15,884	104,817
その他の項目								
減価償却費	1,655	101	1	134	360	2,253	—	2,253
のれんの償却額	—	90	—	—	—	90	—	90
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040	11	0	536	262	1,851	—	1,851

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去12百万円およびたな卸資産の調整額△17百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,884百万円は、セグメント間の取引消去△15,857百万円およびたな卸資産の調整額△27百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベーター・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
48,569	11,122	9,608	30,125	2,627	102,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
24,015	538	802	4,159	1	29,517

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	35	—	—	35

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	816	—	—	—	—	816

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年8月31日に当社連結子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. は同社子会社フジテック マレーシア SDN. BHD. の持分を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益135百万円を計上しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	636円25銭	1株当たり純資産額	671円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円40銭	1株当たり当期純利益金額	80円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	64,056	67,161
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	4,516	4,350
(うち少数株主持分)	(百万円)	(4,516)	(4,350)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	59,539	62,810
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	(千株)	93,578	93,574

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,061	7,569
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,061	7,569
普通株式の期中平均株式数	(千株)	93,582	93,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950	1,155
受取手形	1,707	1,664
売掛金	10,403	11,656
商品及び製品	2,596	1,001
仕掛品	1,790	509
原材料及び貯蔵品	2,214	2,094
前渡金	0	—
前払費用	161	151
繰延税金資産	1,176	1,291
短期貸付金	418	1,902
その他	563	509
貸倒引当金	△20	△49
流動資産合計	21,963	21,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,887	19,432
減価償却累計額	△4,096	△4,737
建物(純額)	14,790	14,695
構築物	615	726
減価償却累計額	△281	△355
構築物(純額)	333	370
機械及び装置	5,441	5,555
減価償却累計額	△4,215	△4,338
機械及び装置(純額)	1,226	1,217
車両運搬具	134	133
減価償却累計額	△105	△114
車両運搬具(純額)	29	19
工具、器具及び備品	4,243	4,254
減価償却累計額	△3,162	△3,279
工具、器具及び備品(純額)	1,080	975
土地	6,695	6,695
リース資産	66	38
減価償却累計額	△40	△23
リース資産(純額)	26	14
建設仮勘定	586	81
有形固定資産合計	24,768	24,069
無形固定資産		
ソフトウェア	308	272
工業所有権	0	0
施設利用権	424	420
無形固定資産合計	733	693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,098	3,775
関係会社株式	8,792	4,286
関係会社出資金	5,826	6,050
長期貸付金	1,907	7
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	3,557	3,225
破産更生債権等	71	51
長期前払費用	80	87
繰延税金資産	—	3,751
敷金	881	790
保険積立金	246	266
その他	405	502
貸倒引当金	△894	△850
投資その他の資産合計	25,983	21,954
固定資産合計	51,485	46,717
資産合計	73,449	68,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	362
買掛金	5,914	5,589
短期借入金	4,268	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,300
リース債務	10	5
未払金	3,017	1,999
未払費用	106	159
未払法人税等	541	—
前受金	2,176	1,279
預り金	187	206
賞与引当金	768	1,137
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	1,572	1,553
完成工事補償引当金	163	278
資産除去債務	—	7
設備関係支払手形	34	4
流動負債合計	20,124	16,929
固定負債		
長期借入金	3,500	1,200
関係会社長期借入金	2,791	2,494
リース債務	15	9
長期未払金	191	191
繰延税金負債	1,284	—
退職給付引当金	3,807	3,955
資産除去債務	—	18
固定負債合計	11,588	7,868
負債合計	31,713	24,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	3,318	—
特別償却準備金	0	—
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	4,075	9,892
利益剰余金合計	13,931	16,429
自己株式	△126	△128
株主資本合計	40,904	43,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	404
評価・換算差額等合計	831	404
純資産合計	41,735	43,805
負債純資産合計	73,449	68,603

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,283	52,430
売上原価	42,151	41,246
売上総利益	9,131	11,184
販売費及び一般管理費	9,001	9,605
営業利益	130	1,578
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	2,257	1,886
雑収入	383	320
営業外収益合計	2,676	2,229
営業外費用		
支払利息	89	71
貸倒引当金繰入額	9	—
為替差損	45	210
外国子会社配当金源泉税	—	77
雑損失	51	94
営業外費用合計	194	453
経常利益	2,612	3,355
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	155	76
貸倒引当金戻入額	—	25
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	257	201
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	114	10
投資有価証券売却損	3	114
投資有価証券評価損	6	239
関係会社株式評価損	—	4,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	133	4,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,736	△1,351
法人税、住民税及び事業税	613	120
過年度法人税等戻入額	—	△141
法人税等調整額	△602	△4,857
法人税等合計	11	△4,879
当期純利益	2,725	3,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,440	3,318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△121	△3,318
当期変動額合計	△121	△3,318
当期末残高	3,318	—
特別償却準備金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,700	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,200	—
当期変動額合計	△6,200	—
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,131	4,075
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	121	3,318
特別償却準備金の取崩	1	0
別途積立金の取崩	6,200	—
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
当期変動額合計	8,206	5,817
当期末残高	4,075	9,892
利益剰余金合計		
前期末残高	12,048	13,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
当期変動額合計	1,882	2,498
当期末残高	13,931	16,429
自己株式		
前期末残高	△122	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△126	△128
株主資本合計		
前期末残高	39,025	40,904
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	1,878	2,496
当期末残高	40,904	43,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	△427
当期変動額合計	617	△427
当期末残高	831	404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	△427
当期変動額合計	617	△427
当期末残高	831	404
純資産合計		
前期末残高	39,239	41,735
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	△427
当期変動額合計	2,496	2,069
当期末残高	41,735	43,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
国内	46,788	+6.1	35,525	△4.6
海外	58,771	+1.8	65,187	+4.7
合計	105,559	+3.7	100,713	+1.3

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
カナダ・オンタリオ州	エル・タワー	トロントの中心街に建設される地上61階建の高級コンドミニアム向けエレベータ
アルゼンチン・ブエノスアイレス	カタリナス・ビル	地上30階建オフィスビルの改修工事に伴う既設エレベータのモダニゼーション工事
シンガポール	ザ・ミントン	全1,145戸のコンドミニアム向けにエレベータ42台
マレーシア・クアラルンプール	モント・キアラ 28	ツインタワーの高層コンドミニアム向けエレベータ
韓国・ソウル	スカイ・パーク	金浦国際空港に隣接して建設される大規模複合商業施設と緑地公園のプロジェクト向けにエスカレータ64台
中国・北京市	北京地下鉄10号線	地下鉄10号線二期工事の全23駅向けにエスカレータ264台
中国・山東省	安僑東城国際ガーデン	棗庄市に建設される大規模住宅および大型商業施設プロジェクト向けにエレベータ189台
東京都	森ビル 環状第二号線	東京都が進める再開発事業により建設される超高層ビル向けエレベータ・エスカレータ 計32台
東京都	東京都住宅供給公社	既設エレベータ32台のモダニゼーション工事
東京都	帝京平成大学中野キャンパス	警察大学校跡地に建設予定の中野キャンパス向けにエレベータ・エスカレータ 計16台
大阪府茨木市	北大阪流通倉庫	既設エレベータ30台のモダニゼーション工事

②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は次のとおりです。

	販売高(百万円)	前期比(%)
国内	48,569	+1.0
海外	53,484	△7.9
合計	102,053	△3.8

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニュージャージー州	ニュー・メドラーンズ・スタジアム	アメリカン・フットボールチーム“ニューヨーク・ジャイアンツ”のホームスタジアムにエレベータ・エスカレータ 計59台を納入
米国・コロラド州	フォーシーズンズ・ホテル・デンバー	デンバー市中心街の世界的に著名なホテルに高速機種を含むエレベータ9台を納入
シンガポール	リゾート・ワールド・セントーサ	アジアでは、日本に続き2番目となるユニバーサル・スタジオや、6つのホテル、カジノなどから成る同施設にエレベータ・エスカレータ 計181台を納入
中国・江蘇省	南京地下鉄延伸プロジェクト	南京地下鉄の駅舎にエスカレータ・オートウォーク 計33台を納入
香港	ザ・ラティチュード	新蒲崗地区の5棟から成る高層住宅にエレベータ・エスカレータ 計50台を納入
香港	ザ・ハーミテージ	香港鉄道オリンピック駅に隣接する6棟から成る高層住宅および商業施設にエレベータ・エスカレータ 計38台を納入
東京都	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル	昨秋にオープンした羽田空港国際線ターミナルビルにエレベータ21台を納入
東京都	中央合同庁舎第5号館	既設エレベータ8台のモダンゼーション工事
宮城県仙台市	仙台トラストタワー	オフィス・商業施設・外資系都市型ホテルから成る超高層複合ビルにエレベータ・エスカレータ 計41台を納入
横浜市	神奈川芸術劇場	NHK横浜放送会館との合同施設として建設された芸術劇場にエレベータ・エスカレータ 計18台を納入
大阪市	CHASKA茶屋町	安藤忠雄氏設計のホテル・住宅・商業施設から成る高層複合ビルにエレベータ11台を納入
名古屋市	名古屋市科学館	世界最大級のプラネタリウムを備える同市科学館に展望用機種を含むエレベータ・エスカレータ 計18台を納入
滋賀県蒲生郡	三井アウトレットパーク滋賀竜王	関西随一の規模を誇る大型商業施設にエレベータ・エスカレータ 計20台を納入
福岡県筑後市、大牟田市	九州新幹線 筑後船小屋駅、新大牟田駅	今春全線開通した九州新幹線の駅舎にエレベータ・エスカレータ 計16台を納入

(2) 役員の異動

【代表者の異動】

該当事項はありません。

【その他の役員の異動】（平成23年6月23日付予定）

新任取締役候補

取締役 ふなみ じつお 船見 実生（現 当社専務執行役員）